

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民進党・県政
県議団



野田 稔子 議員 佐々木 允 議員 田辺 一城 議員 井上 博隆 議員
川崎 俊丸 議員 渡辺 美穂 議員 大田 京子 議員 原中 誠志 議員

A 合法木材利用促進法は、違法伐採が自然環境の破壊や地球温暖化を招き、木材市場での公正な取引を害する恐れがあることから、木材関連事業者による合法伐採木材の利用を促進することを目的に制定され、来年5月から施行される。現在、国で具体的な運用について検討がなされており、今後、その情報を収集し、県として必要に対応を検討する。

佐々木議員 市町村による指定避難所及び福祉避難所運営マニュアルの作成に対する支援についてどう取り組むか。
A 熊本地震における課題と対策を検討している熊本地震検討プロジェクトチームの検討結果を踏まえ、指定避難所運営マニュアルの作成指針の策定、福祉避難所運営マニュアルの作成指針の見直しを年度内に行う。その上で、これらの指針の市町村への配布や説明会等を実施し、全市町村が作成指針に基づき早期にマニュアルの作成や必要な見直しを行うよう促す。

川崎議員 玄海原発事故を想定した広域避難計画の実効性を問う。特に、原発事故と地震等の自然災害が同時発生する「複合災害」が十分に反映されているのか。熊本地震の発生を踏まえた見直しを含め、計画の具体化・充実が必要と考える。
A 熊本地震については庁内関係部局で構成するプロジェクトチームの検討結果や国の原子力災害対策指針等の改定状況を踏まえ、必要に応じ、地域防災計画の原子力災害対策編と広域避難基本計画の見直しを検討していく。

松下議員 通学路の危険箇所について、安全に通学できるように入学前の合同点検を市町村教育委員会に働き掛けるなど、安全対策の推進を問う。
A 通学路の合同点検は学校や地域の状況に応じて実施され、時期はさまざま。できる限り早い時期に実施するよう市町村に指導していく。本県では登下校中の交通事故発生件数は減少傾向にあるが、他県の重大事故も踏まえ、関係機関と連携し、道路環境の変化に応じた実態把握と安全対策の一層の推進に努める。

大城議員 特定行為に係る看護師の研修機関が本県にない理由は何か。また、福岡県立大学に設置できないか。
A 看護師は国の指定機関で研修を受講すれば医師の事前の包括的指示により特定行為を行える制度が昨年創設された。県内の看護系大学などに研修機関の設置を働きかけているが、医師の確保、協力施設の調整などの問題から、設置には至っていない。県立大学に研修機関としての課程を設置するには、医師の確保など検討すべき課題があり、大学とよく協議したい。

井上議員 県がアクロス福岡で毎年開催している福岡県伝統的工芸品の規模を拡大すべきと考えるが、知事の見解を問う。
A 9月の展示会には県内七つの伝統的工芸品産地から約200点が展示された。魅力を紹介するいい機会になったと考える一方で、より充実させる点もあろうかと思う。展示会の規模の拡大は、小規模の事業所が非常に多く、事業所の外での活動が難しいといった課題もあるため、産地組合の意見も聞きながら、どのような手法が有効か検討を進めたい。

田辺議員 白血病に有効な骨髄移植のドナーをめぐる現状認識を明らかにしたうえで、埼玉県など8都府県のようにドナーに助成を行う市町村に対しての補助制度を創設すべきと考えるが、いかがか。
A 骨髄移植の推進には、ドナー登録者数の確保が重要な課題。ドナーの休業による経済的負担の軽減などを目的に助成制度を創設する市町村や、これに補助する8都府県の動きは承知している。制度を設けている都府県における運用の実態、その効果などについて調査を行いたい。

渡辺議員 児童福祉法では政令市も児童自立支援施設の設置が義務付けられているが、県内の施設は県立福岡学園のみ。都市圏において保護が必要な子どもが増加しているため、福岡、北九州の両政令市に独自の施設を設置するよう要請すべきと考えるが。
A 自立支援に関する事務について両政令市との間で協定を結んでいる。福岡学園の入所定員は60人だが、過去5年間の入所児童数は平均で30人を下回っており、両政令市に設置を要請する状況にはないと考える。

野田議員 漁業や林業の分野で、加工や販売に取り組む女性への支援について。
A 県では、本年度から女性農業者のみで実施していた、展示販売会や起業ネットワークに、漁業者や林業者にも参加していただき、加工した商品や販売先などの情報を交換を始めたところである。農林水産業に携わる女性の方々が、女

大田議員 市町村が財政上の理由などから養護老人ホームなどの措置入所をさせない「措置控え」が問題となっている。実態調査し、必要に応じて市町村を指導するべきだ。
A 養護老人ホームへの入所相談件数、困窮している高齢者の把握状況、入所判定委員会の開催状況など、入所措置に関する調査を実施し、措置控えが疑われる場合は当該市町村を個別に指導していく。養護老人ホームへの2年に1

山口議員 介護保険制度は、平成27年4月に見直しが行われ、要支援者の訪問介護、通所介護の保険外し、特別養護老人ホームからの要介護1、2の締め出しなどにより、介護危機が進行している。今回の介護保険制度の見直しについて知事の見解を問う。
A 今後、高齢化の一層の進展に伴い、医療や介護のニーズの増加が見込まれる。地域における介護の体制や、介護保険制度の持続可能性を確保するため、今回の見直しが行われたものと考えております。

公明党
壹岐 和郎 議員 松下 正治 議員
大城 節子 議員 大塚 勝利 議員 西尾 耕治 議員

西尾議員 自動車騒音・振動対策と暴走族取り締まり、速度違反対策について問う。
A 環境基準を超える箇所を中心に遮音壁の設置、沿道への植栽、低騒音舗装などの対策を実施。加えて、騒音や振動の発生原因となりうる轍や段差を補修している。爆音走行する暴走族に対して県警は時間帯、場所を分析した上で、徹底した取り締まりを実施してい

日本共産党
山口 律子 議員

原中議員 違法伐採を抑制する「合法木材利用促進法」の制定も踏まえ、合法木材の利用促進が県としても必要である。

性の視点や発想を活かして起業することは、重要なことであり、今後とも、その活動が広がるよう、取り組んでまいらる。

速度違反は重点的に取り締まるとともに、道路管理者と連携し、車両速度を抑制するための道路環境の整備にも努めている。

させ医療機関や精神保健福祉センターなどの相談機関につないでいく。しかし現行体制では対応が難しくなっている。支援体制を強化するため、精神保健福祉士など専門スタッフの配置について検討している。

この奨学金は、県内の篤志家の方からの3億円の寄附で基金を創設し実施している。基金の残高は現在約1億8千万円となっており、今後、毎年3人程度の支援を決定した場合、5年程度継続できるが、その後の制度継続には広く寄附が必要。奨学金の趣旨や実績を広報するとともに、ふるさと納税制度の活用を含め基金を充実させる方法、対象者の拡大について検討したい。

福岡障害者職業能力開発校の職員体制が十分ではないと考える。訓練生に対する支援体制を手厚くすべき。
A 障害者校では、生活指導員や保健師資格を持つ健康相談員が体調管理を行い、必要に応じて、精神科医師のカウンセリングを受け